

資料 3

標準仕様書（1.0版）案の確認及び決定

1. はじめに

1-1. 標準仕様書（1.0版）決定にあたっての確認事項

標準仕様書（1.0版）の確認及び決定にあたり、本日、確認及び討議させていただく事項は次のとおりです

標準仕様書（1.0版）最終化にあたっての確認・討議事項

検討対象	確認・討議事項	
	内容	取り上げ区分
機能要件	<ul style="list-style-type: none">① 業務効率化に寄与する機能の取り扱い② 給付・免除に関する判定機能の取り扱い③ 資格喪失(死亡)の資格異動に関する一括処理機能の取り扱い④ 所得限度額/控除額に登録・修正・削除・照会機能の取り扱い⑤ 各種申請の登録・照会・編集等機能の管理項目について	確認
帳票要件	<ul style="list-style-type: none">① 各種出力機能の取り扱い	確認

機能要件

2. 機能要件

2-1. 論点①：業務効率化に寄与する機能の取り扱い

意見照会において「必須」「オプション」見直しの考え方にに基づき「必須」へ要件変更となった業務効率化に寄与する機能について、必須からオプションへの要件種別変更の要望をいただいております。当該機能の要件種別の考え方について、ご確認をお願いします

主なご意見（ご要望）	討議事項（論点）
<ul style="list-style-type: none"> 全国意見照会にて要件種別変更の意見を提出した自治体数は少なく、要件種別は「オプション」が妥当 オプションから必須要件に変更したのは、どのような事務運用を想定されているか。想定される事務運用がなければ、オプションが妥当 年金生活者支援給付金以外の所得提供事務において、弊社パッケージ機能では「税額変更を行った受給権者を抽出し、課税情報を取得できる」機能はなく、自治体から要望をいただいたこともない 	<ul style="list-style-type: none"> 意見照会を踏まえ、「必須」へ要件変更となった業務効率化に寄与する機能の要件種別（確認） ✓ 要件種別変更の要望の少なさから業務上必須要件ではないものの、“大多数の自治体で該当する”業務効率化に資する要件として、一律「必須」のままとする対応が良いか

業務効率化に寄与する機能（全国意見照会を踏まえた修正案の通り）

分類	事務レベル		標準仕様文案	要件種別
チェック・通知等に関する機能	共通	チェック	過年度の免除等申請時に申請日から判断して、いつまでの申請が可能か、免除等申請期限の チェックができること	必須
	共通	帳票作成	外部帳票の印刷時、 印字領域に印字しきれない文字や、未登録外字が存在した場合 、印字文字超過一覧や外字未登録一覧を 出力できること	必須
	共通	帳票作成	外部帳票の印刷時、 印字領域に印字しきれない文字や、未登録外字が存在した場合、その旨の通知を出せること	必須
対象者の特定及び情報取得・表示等の機能	日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	日本年金機構からの情報登録	日本年金機構から受領した情報を国民年金システムへ反映する際に、 宛名情報や年金情報と突合し、個人が特定できなかった被保険者と未特定理由を一覧で確認できること	必須
			国民年金処理結果一覧等の情報を国民年金システムにおける情報と突合し、 期間が重複している対象者を特定できること ※資格、免除等の開始日・終了日を突合して差分が発生している対象者を特定する。ただし以下は特定対象外とする ・開始日、年金種別が同じで終了日だけが異なる場合（終了日を処理結果一覧の終了日で更新するため）	必須
	情報提供・その他	所得情報提供（年金生活者支援給付金）	個別に特定した宛名情報を、 所得情報提供の対象に含める、もしくは除外することができること 宛名不一致に係る情報について 一覧で確認できること	必須
各種情報一覧の確認機能	資格異動	資格喪失（死亡）	住民記録システムの異動情報、死亡者情報、指定した異動事由で抽出された異動情報、報告を必要としない異動情報、被保険者情報について、 一覧で確認できること	必須
	資格異動	資格喪失（海外転出）/国内転出/氏名・性別・生年月日・住所変更	指定した異動事由で抽出された異動情報、報告を必要としない異動情報、被保険者情報について、 一覧で確認できること	必須
	免除	免除・納付猶予申請書受理・審査	免除・納付猶予申請者、16歳以上19歳未満の扶養親族数、指定された条件で抽出された免除・納付猶予申請者、報告を必要としない異動に係る情報に係る 一覧を確認できること	必須
	情報提供・その他	申請書受理	申請者情報、再交付情報を 一覧で確認できること	必須
その他	共通	被保険者・受給者情報管理	個人住民税システムから連携された扶養情報に基づき、 16歳以上19歳未満の扶養親族数を算出し、確認・修正できること ※修正した情報については保持できるものとする	必須

2. 機能要件

2-2. 論点②：給付・免除に関する判定機能の取り扱い

給付・免除に関する判定機能について、意見照会を踏まえ必須に変更した要件についてオプションへの種別変更の意見をいただいております。給付・免除に関する判定機能の要件種別の考え方について、ご確認をお願いします

主なご意見（ご要望）	討議事項（論点）
<ul style="list-style-type: none"> 年金生活者支援給付金の給付判定は、日本年金機構で行うものであり、市区町村で行う事務ではないため、要件として記載するのであれば、「オプション」が妥当 所得情報提供（免除勧奨）では、年金機構に免除判定結果を報告しないため、必須機能への変更は不要 所得情報提供（免除勧奨）は、日本年金機構で保険料未納者へ免除勧奨を行うための所得情報を提供する事務であるため、要件として記載するのであれば、「オプション」が妥当 	<ul style="list-style-type: none"> 給付・免除に関する判定機能の要件種別（確認） <ul style="list-style-type: none"> ✓ 年金機構に判定結果を報告する必要性はない機能と考えられるため、「必須」ではなく「オプション」とする対応で良いか

給付・免除に関する判定機能（案）（事業者の指摘を踏まえた修正案）

事務レベル		標準仕様文案	要件種別	備考
給付	年金生活者支援給付金請求書等受理・審査	指定した年金受給者・新規裁定請求者について、年金生活者支援給付金の 給付判定を行えること	オプション	
情報提供・その他	所得情報提供（免除勧奨）	免除等の判定を行えること	オプション	・税法上特定扶養とされていない16歳から18歳の子については国民年金法対応するように計算したうえで判定する

2. 機能要件

2-3. 論点③：資格喪失(死亡)の資格異動に関する一括処理機能の取り扱い

資格喪失（死亡）の資格異動に関する一括処理機能について、意見照会を踏まえ必須に変更した要件についてオプションへの種別変更の意見をいただいております、一括処理機能の自動化の考え方について、ご確認をお願いします

主なご意見（ご要望）	討議事項（論点）
<ul style="list-style-type: none"> 一括処理ではなく住記の異動（死亡）に伴い、国民年金システム側の死亡喪失処理を自動で行う仕組みがある。その場合、一括処理は不要なため、「一括で喪失、もしくは住記の異動に伴い自動で喪失処理が行えること」という要件とするか、もしくは「オプション」とするのが妥当 住民記録システムでの死亡の異動を行った際、連携により、個人単位で死亡での自動喪失異動は可能なため、一括処理を必須とすべきではない 	<ul style="list-style-type: none"> 資格喪失（死亡）の資格異動に関する一括処理機能の自動化可否（確認） <ul style="list-style-type: none"> ✓ 住記の異動（死亡）に伴い、国民年金システム側の死亡喪失処理を自動で行う仕組みは、業務効率化を図るために有用と考えられるため、要件修正を行い、その旨を記載とする対応が良いか

資格喪失（死亡）の資格異動に関する一括処理機能（事業者の指摘を踏まえた修正案）

事務レベル		標準仕様文案	要件種別	備考
資格異動	資格喪失（死亡）	<p>該当者に対して一括で喪失、もしくは住民記録システムの異動（死亡）に伴い自動で喪失処理が行えること</p> <p>【管理項目】 基礎年金番号、資格喪失年月日（死亡日の翌日）、理由</p> <p>※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、生年月日、住所、死亡した年月日</p>	必須	

- ✓ 「該当者に対し、一括で喪失に係る異動を行えること」から要件修正
- ✓ 自動で死亡喪失処理が行われるため、業務効率化に寄与する要件と考えられる

2. 機能要件

2-4. 論点④：所得限度額/控除額に登録・修正・削除・照会機能の取り扱い

所得限度額/控除額に登録・修正・削除・照会機能について、意見照会を踏まえオプションに変更した要件について実装不可への種別変更の意見をいただいております。要件種別の考え方について、ご確認をお願いします

主なご意見（ご要望）	討議事項（論点）
<ul style="list-style-type: none"> 全国意見照会にて要件種別変更の意見を提出した自治体数は少なく、要件種別は「実装不可」が妥当 	<ul style="list-style-type: none"> 所得限度額/控除額に登録・修正・削除・照会機能の要件種別（確認） <ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>国民年金老齢福祉年金所得状況届のオプションの印字項目である「控除後の所得額」の算出のために当該機能が必要であるため、「オプション」とする対応が良いか</u>

所得限度額/控除額に登録・修正・削除・照会機能（全国意見照会を踏まえた修正案の通り）

事務レベル		標準仕様文案	要件種別	備考
共通	被保険者・受給者情報管理	老齢福祉年金に係る参考情報として判定する、年金種別毎の所得限度額の登録・修正・削除・照会ができること	オプション	
共通	被保険者・受給者情報管理	老齢福祉年金に係る参考情報として判定する、障害・扶養関係の控除額の登録・修正・削除・照会ができること	オプション	

2. 機能要件

2-5. 論点⑤：各種申請の登録・照会・編集等機能の管理項目について

意見照会を踏まえ「必須」へ要件変更となった各種申請の登録・照会・編集等機能の管理項目について、必須からオプションへの要件種別変更の要望をいただいております。当該機能の管理項目の要件種別の考え方について、ご確認をお願いします

主なご意見（ご要望）	討議事項（論点）
<ul style="list-style-type: none"> 管理項目がすべて必須とされているものの、現行システムとしては項目を保持せずとも運用出来ており、「オプション」が妥当 全国意見照会にて要件種別変更の意見を提出した自治体数は少なく、要件種別は「オプション」が妥当 連携上システムとして管理すべきものは必須として良いが、そうでない項目について必須とすべきではない 	<ul style="list-style-type: none"> 各種申請の登録・照会・編集等機能の管理項目の要件種別（確認） <ul style="list-style-type: none"> ✓ 必須：「市町村事務処理基準」等に基づき、市区町村にて （最低限）管理すべき項目 ✓ オプション：「必須」以外の管理項目で、搭載の要望若しくは実装実績がある管理項目のうち、“一部自治体で該当する”業務効率化に寄与する項目

各種申請に関する管理項目に関する検討対象

事務レベル		対象の機能
資格異動	資格取得	新規取得に係る登録・修正・削除・照会機能
		再取得に係る登録・修正・削除・照会機能
		任意加入に係る登録・修正・削除・照会機能
		資格取得に係る履歴の修正・削除・照会機能
		種別変更
	資格喪失（死亡）	種別変更に係る履歴の修正・削除・照会機能
		資格喪失に係る登録・修正・削除・照会機能
		資格喪失（その他）
	資格記録追加・訂正・取消	被保険者のうち、65歳以上加入者の予定喪失に係る登録・修正・削除・照会機能
		資格喪失（その他）に係る履歴の修正・削除・照会機能
不在	資格取得、喪失に係る修正・削除・照会機能	
不在	不在に係る登録・修正・削除・照会機能	
免除	免除・納付猶予申請書受理・審査	免除・納付猶予申請に係る登録・修正・削除・照会機能（※）
給付	年金請求書等受理・審査	裁定請求情報の登録・修正・削除・照会機能

※ワーキングチーム/バンダー分科会ではオプションとしたものの「事務処理基準」に基づく管理項目の観点から再度確認

帳票要件

3. 帳票要件

3-1. 論点①：各種出力機能の取り扱い

各種出力機能について、意見照会を踏まえ必須に変更した要件についてオプションへの種別変更の意見をいただいております、各種出力機能の要件種別の考え方について、ご確認をお願いします

主なご意見（ご要望）	討議事項（論点）
<ul style="list-style-type: none"> 居所未登録者報告書/居所未登録者住所判明報告書/国民年金関係書類送付書/国民年金老齢福祉年金所得状況届/特別障害給付金所得状況届は、自治体であまり運用しているケースが少ないため、システム対応必須としても多くの自治体で利用しないことが想定されるため、「オプション」が妥当。 所得情報提供（免除勧奨）は、電子媒体で所得情報を提供する事務であるため、市町村確認書を出力する必要はなく、「オプション」が妥当。 	<ul style="list-style-type: none"> 各出力機能の要件種別の考え方（確認） <ul style="list-style-type: none"> ✓ 必須：「市町村事務処理基準」等に基づき、市区町村にて （最低限）出力すべき帳票 ✓ オプション：「必須」以外で、搭載の要望若しくは実装実績がある機能のうち、“一部自治体で該当する”業務効率化（システム化による業務負荷軽減）に寄与する機能

各種出力機能の取り扱い（案）※全国意見照会を踏まえた修正案の通り

事務レベル		標準仕様文案	要件種別	備考
日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	日本年金機構への報告・送付	報告が必要な異動を選択して、日本年金機構への報告に必要な以下の報告書を出力できること 居所未登録者報告書/居所未登録者住所判明報告書/国民年金関係書類送付書/国民年金老齢福祉年金所得状況届/特別障害給付金所得状況届	必須	
情報提供・その他	所得情報提供（免除勧奨）	免除・納付猶予申請（市町村確認書）、学生納付特例申請（市町村確認書）を出力できること	必須	
情報提供・その他	所得情報提供（継続免除）	継続免除審査対象者のうち、所得未申告者について、免除・納付猶予申請（市町村確認書）を出力できること	必須	・現在は原則、情報連携より所得情報を日本年金機構が取得するが、上記で取得できないケースが一部残存するため、（令和元年度まで利用していた）紙媒体での連携を行うため本機能は残置
情報提供・その他	所得情報提供（継続免除）	継続免除審査対象者のうち、所得未申告者について、免除・納付猶予申請（市町村確認書）を出力できること	必須	・現在は原則、情報連携より所得情報を日本年金機構が取得するが、上記で取得できないケースが一部残存するため、（令和元年度まで利用していた）紙媒体での連携を行うため本機能は残置